

野村サステナブルセレクト 世界バランス型 Aコース(為替ヘッジあり)

野村サステナブルセレクト (世界バランス型 Aコース)

追加型投信/内外/資産複合

交付運用報告書

第3期(決算日2023年12月12日)

作成対象期間(2023年6月13日~2023年12月12日)

第3期末(2023年12月12日)	
基準価額	9,700円
純資産総額	4,688百万円
第3期	
騰落率	0.5%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンドおよびグローバルネットゼロ債券 マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国(新興国を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)、世界各国の企業(金融機関を含みます。)が発行する先進国通貨建ての社債等(期限付劣後債、永久劣後債、優先証券を含みます。)を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



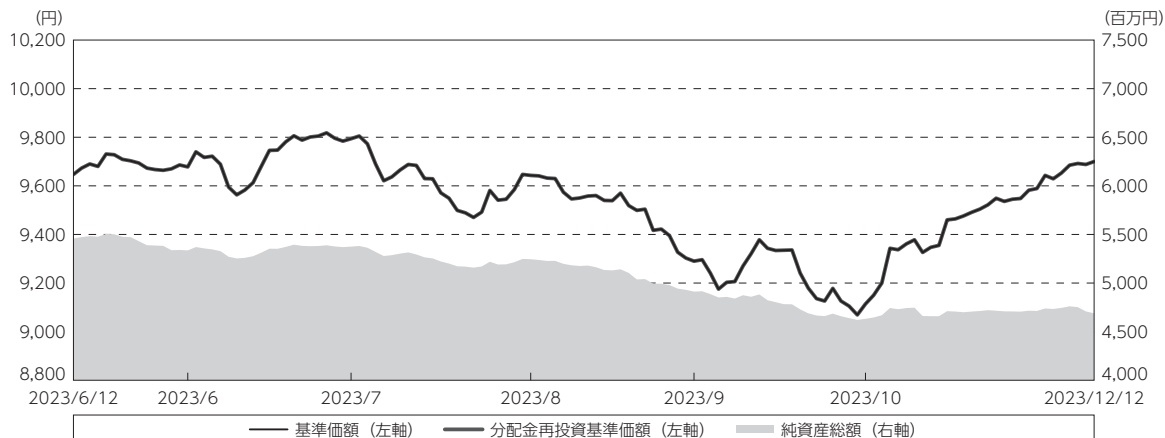
サポートダイヤル 0120-753104
<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2023年6月13日～2023年12月12日）



期首：9,647円

期末：9,700円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：0.5%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年6月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は以下の要因により変動しました。

(上昇) 保有する株式の上昇

(上昇) 債券の保有によるインカムゲイン（利子収入）

(上昇) 保有する債券のスプレッド（国債との利回り格差）縮小に伴うキャピタルゲイン（値上がり益）

(下落) 為替ヘッジによるコスト

(下落) 国債利回りの上昇に伴うキャピタルロス（値下がり損）

1万口当たりの費用明細

（2023年6月13日～2023年12月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 59	% 0.621	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(29)	(0.303)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(29)	(0.302)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(0)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0.003)	
(d) その他費用	1	0.009	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	60	0.637	
期中の平均基準価額は、9,516円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

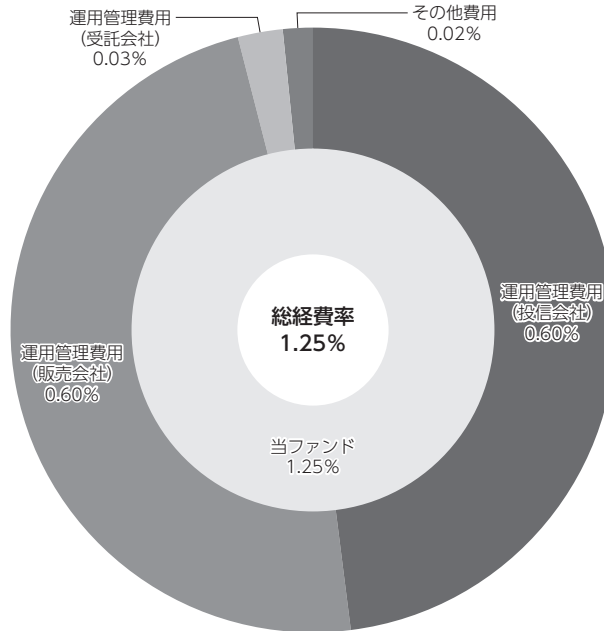
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2018年12月12日～2023年12月12日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2022年7月29日です。

	2022年7月29日 設定日	2022年12月12日 決算日	2023年12月12日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,593	9,700
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 4.1	1.1
純資産総額 (百万円)	842	4,874	4,688

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年12月12日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

（2023年6月13日～2023年12月12日）

・株式市場

世界の株式市場は、当期中、5月の米CPI（消費者物価指数）上昇率に減速感が見られたことなどから上昇して始まりました。その後は、欧州景気の先行き不透明感が強まり下落する場面もありましたが、米大手金融機関などの4-6月期決算が市場予想を上回ったことなどから上昇基調で推移しました。8月から9月中旬にかけては、大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたことなどから下落する一方、米金融引き締めへの過度な警戒感が後退したことなどから上昇するなど一進一退の展開となりました。その後、9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利の据え置きが決定されたものの、年内に追加利上げを行ない、高い金利水準の維持が示唆されたことなどから下落に転じました。10月に入ると、複数のFRB（米連邦準備制度理事会）高官が追加利上げの必要性が薄れていると言及したことなどが好感され持ち直しましたが、下旬にかけては、米大手IT企業の決算において先行き不透明感が強まったことなどから再び下落しました。当期末にかけては、7-9月期の米企業決算において市場予想を上回る決算が相次いだことや、英中央銀行が政策金利水準を据え置いたことなどから上昇し、当期において世界の株式市場は上昇しました。

・債券市場

米国市場の金利は上昇しました。FOMCやECB（欧州中央銀行）理事会が利上げを行なったことや、インフレ率の高止まりに対する更なる利上げへの警戒感などを背景に金利は上昇しました。その後、グローバルな金融政策の引き締めが継続するものの、インフレのピークアウトが意識されたことなどから金利が低下する局面も見られましたが、当期においては金利は上昇となりました。欧州市場においては、当期末にかけてインフレ率が予想以上に鈍化し、ECBの利下げ観測が強まったことから、当期においては金利は低下しました。

欧米クレジット市場では、クレジットスプレッドは縮小しました。米国で労働市場の減速やインフレ率の鈍化が確認されたことなどを背景に、金融引き締め長期化観測が後退したことなどから、クレジットスプレッドは縮小しました。

・為替市場

為替市場では、11月中旬にかけて、FRBの金融引き締め継続観測や、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどを背景に日米金利差が拡大し、米ドル高が進行しました。その後、当期末にかけては、米インフレ率の低下などに伴い日米金利差が縮小したことから円高が進行しましたが、期を通じては米ドル高・円安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年6月13日～2023年12月12日）

[野村サステナブルセレクト（世界バランス型 Aコース）]

- ・主要投資対象である [グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド] および [グローバルネットゼロ債券 マザーファンド] 受益証券の組入を高位に維持しました。各マザーファンドへの投資比率は、[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド] および [グローバルネットゼロ債券 マザーファンド] を、おおむね50：50の割合とすることを基本としました。
- ・当ファンドの運用の基本方針に従い、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図りました。

[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- （1）業種別配分につきましては、ヘルスケアセクターなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービスセクターなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- （2）銘柄につきましては、社会的課題の解決と企業価値の向上の両方が期待できると判断した MICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、MASTERCARD INC（米国、金融サービス）、NOVO NORDISK A/S-B（デンマーク、医薬品）、JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC（米国、建設関連製品）、THERMO FISHER SCIENTIFIC INC（米国、ライフサイエンス・ツール／サービス）などを組入上位銘柄としました。

[グローバルネットゼロ債券 マザーファンド]

・債券組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

債券投資の観点で、各発行体のESGスコアを定量的に算出し、相対的にスコアの低い発行体を除外することでダウンサイドリスクの抑制を図りました。気候変動抑制の観点や炭素排出量抑制に向けた取り組み、グリーンボンド等における資金用途等の評価により投資候補銘柄を選択し、ESGへの取り組みを含む定性評価、信用力、利回り水準等を勘案し、社債等を組み入れました。

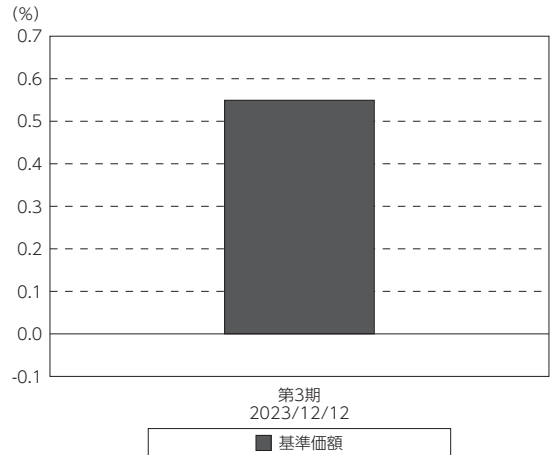
当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年6月13日～2023年12月12日)

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2023年6月13日～2023年12月12日)

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。
なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第3期	
	2023年6月13日～2023年12月12日	
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	122	

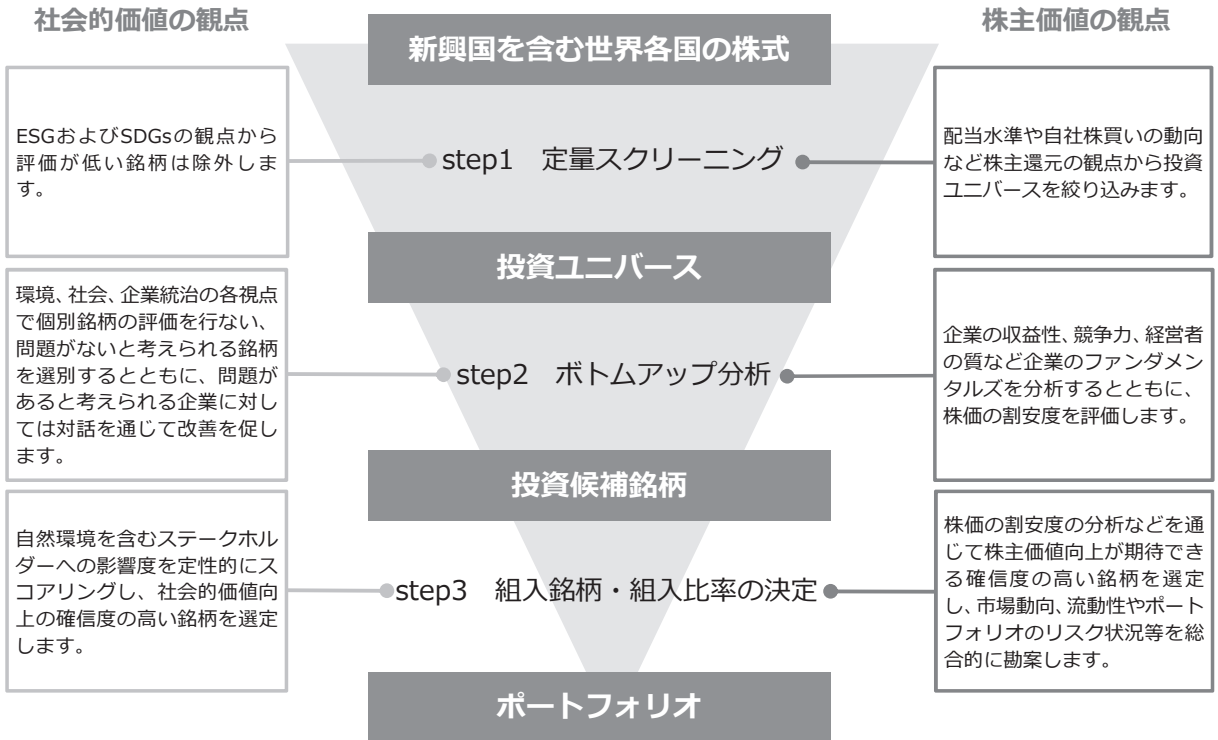
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

ご参考：マザーファンドの運用プロセスについて

[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

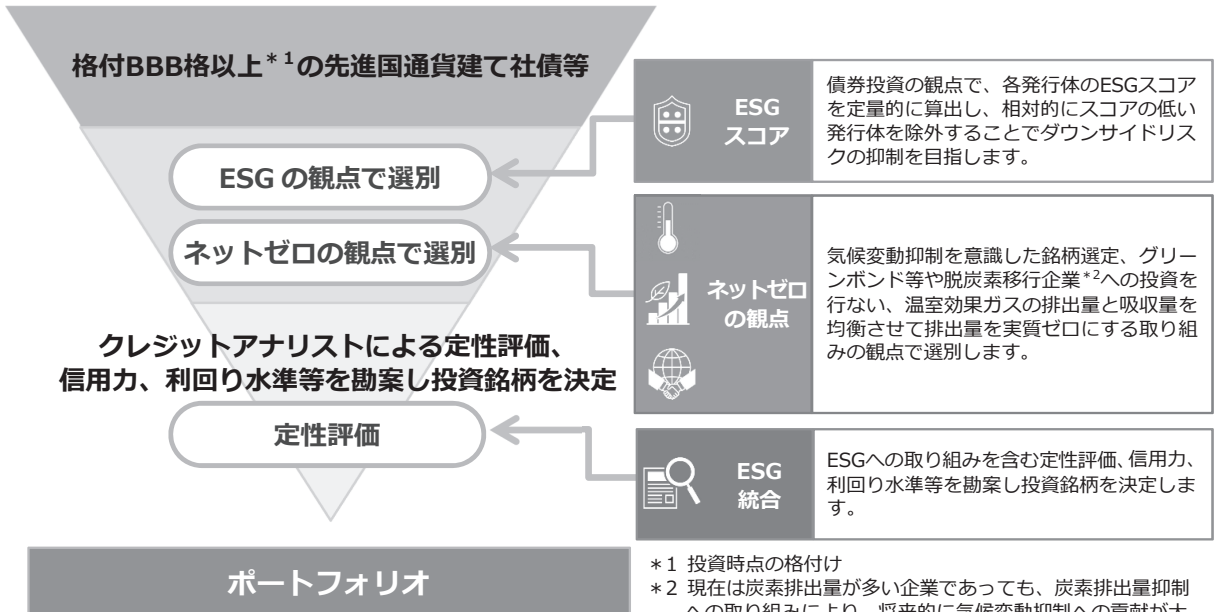
■ ポートフォリオの構築プロセス ■



※上記ポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

[グローバルネットゼロ債券 マザーファンド]

■ ポートフォリオの構築プロセス ■



※上記ポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

主要組入銘柄（発行体）の解説とESGが企業価値向上（信用力向上）に資すると判断した根拠

[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

【株式】

・サーモフィッシャーサイエンティフィック（米国）

【概要】

科学関連製品メーカーです。ライフサイエンスの研究・分析に用いる機器、装置、試薬、消耗品、ソフトウェア、サービスを提供します。新興国を含む世界中で製薬に対する研究開発費が拡大する中、遺伝子解析装置や分析機器の販売が主力で、製薬事業には欠かせない機器を扱っており、製薬会社やバイオテック企業向けの売り上げが半分以上を占めます。さらに機器の販売後はメンテナンスサービスや消耗品販売により収益を獲得する仕組みを構築しており、これが同社の収益安定性に寄与しています。

【ESGが企業価値向上に資すると判断した根拠】

より健康、清潔で安全な社会の構築に必要な不可欠な検査機器や分析機器を顧客に提供することで、顧客の研究開発や製薬事業における重要な地位を占めています。コロナ禍においては、PCR検査を迅速に開発し提供することで社会に貢献したほか、新興各国にある研究施設とも積極的な連携を行ない、製品の無償提供や技術サポートを行なうことで同社の業界での存在感を高めています。

・台湾積体電路製造 [TSMC/台湾セミコンダクター] (台湾)

【概要】

半導体の受託製造会社です。製造プロセスの微細化で競合他社に先行していることで、アップルやエヌビディアなど多くの顧客を保有している点を評価しています。競合先であるインテルは微細化対応に出遅れており、当面は当社の技術的優位性が継続するものと見ています。同社が製造する半導体なしではスマートフォンからデータセンターまで現代のインフラを構築するのが困難になるほど幅広く浸透しており、業界平均を上回る成長が続くものと期待しています。

【ESGが企業価値向上に資すると判断した根拠】

最先端プロセスで生産された半導体は処理能力の優位性のみならず、電力効率の面でも優れており、こうした効率的な半導体は脱炭素社会構築には不可欠で同社製品に対する需要は拡大が続くと見られます。また半導体の製造には大量の水や電力が必要になりますが、同社は利用する水資源の80%を超えるリサイクル率を達成し、2050年までに100%再生可能エネルギー利用への移行を目指すなど、地域社会への負荷を抑えながら事業運営にも取り組むことで参入障壁を高めています。

[グローバルネットゼロ債券 マザーファンド]

【債券】

・ゼネラル・ミルズ

【概要】

スナック菓子、シリアル、ピザの素地、加工食品、スープ、ヨーグルト、アイスクリームなど多岐にわたる日常食品を生産・販売しています。多数のブランドで米国市場で高い地位を築き、日本でもハーゲンダッツのブランド名でアイスクリーム市場に浸透しています。近年ではペットフード大手ブルー・バッファロー・ペットを買収し、ペットフードを商品群に加えて収益の分散化を図り、北米を主要市場とするものの、米国外でも事業展開しています。

【ESGが企業の信用力向上に資すると判断した根拠】

食品企業の同社にとって農業由来の温暖化ガス排出の抑制は食品安全の確保と並んで重要なテーマとなっており、温暖化ガス排出量を2030年までに30%削減し、2050年までにネットゼロを達成する目標を掲げています。特に環境再生型農業に力を入れており、2030年までに約4,000平方キロメートルの農地にこの手法を取り入れる目標を設定しています。同社の環境再生型農業では、測定項目として生物多様性や、水の利用、土壌の健全性などを設定しており、農業を通じて環境問題の改善に取り組んでいます。こうした活動は社会的な食糧の安定供給に寄与するとともに、原料確保の安定性を通じて同社の信用リスク低減にもつながると考えられます。

・AT&T

【概要】

米国の大手通信企業で、モバイル通信などを含むインターネットアクセス、衛星放送など幅広く手掛けています。また、欧州やメキシコなど海外市場でも事業展開しています。足元では5Gの展開に力をいれており、今後増加すると見込まれるデータ通信量に対して、信頼性の高いネットワークの提供を目指しています。

【ESGが企業の信用力向上に資すると判断した根拠】

同社は、2035年までに企業活動全体での炭素排出量をゼロにすることを目指しています。また、自社に加えてサプライヤー自身にも温室効果ガス削減の目標設定を定めるように働きかけを行なっています。この目標を達成するため、自社車両を電気自動車などに置き換え、再生可能エネルギーによる電力の購入、業務における省電力化などの取組みを行なっています。また、顧客などの他社が組織の温室効果ガス排出量を一元的に管理しモニタリングするソリューションを提供することで、温室効果ガスの削減に貢献しています。世界的なデータ通信量の増加によりエネルギー消費が増え、温室効果ガス排出量についても増加する懸念が指摘されるなかで、このような多角的な取組みは企業の社会的な評価につながるとともに、電力消費量の抑制による費用負担の軽減を通じて、中長期的な信用力の安定性につながると考えられます。

今後の運用方針

【野村サステナブルセレクト（世界バランス型 Aコース）】

主要投資対象である【グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド】および【グローバルネットゼロ債券 マザーファンド】受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

【グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド】

・投資環境

米国経済は、雇用環境は底堅く推移しているものの、好調だった個人消費に陰りがみられるなど減速感もみられます。また、10月のCPI上昇率は前年同月比+3.2%と前月から鈍化しました。このため、10月のFOMCでは利上げが見送られ、今後の追加利上げの必要性は低下しているとの見方も出ています。これまでの利上げ効果が企業業績や米国経済にどのような影響を与えるのか注視が必要です。

・運用方針

当戦略では、社会的価値と企業価値の向上を同時達成する銘柄に投資を行いません。運用にあたりまずは、ファンダメンタルズ（基礎的条件）分析、バリュエーション（投資価値評価）分析およびESG（環境・社会・企業統治）への取り組み等の定性評価により投資候補銘柄を選定し、自然環境を含むステークホルダーとの関係性分析、株価の割安度、市場動向、流動性やポートフォリオのリスク状況等を総合的に勘案して、組入銘柄・組入比率を決定してまいります。

【グローバルネットゼロ債券 マザーファンド】

・投資環境

インフレ率には減速の兆しが見られ、市場の注目は先行きの景気動向や、主要中央銀行の引き締め姿勢の変化に集まっています。金融政策を受けて、企業業績は徐々に弱含んでくると見込まれるものの、発行体企業の信用力の底堅さを背景にクレジットスプレッドは緩やかに安定化していくものと想定されます。

・運用方針

ESGの観点、気候変動抑制の観点や炭素排出量抑制に向けた取り組み、グリーンボンド等における資金使途等の評価により投資候補銘柄を選択すると共に、クレジットアナリストによる定性評価、信用力、利回り水準等を勘案しながら投資対象となる社債等の銘柄を決定してまいります。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

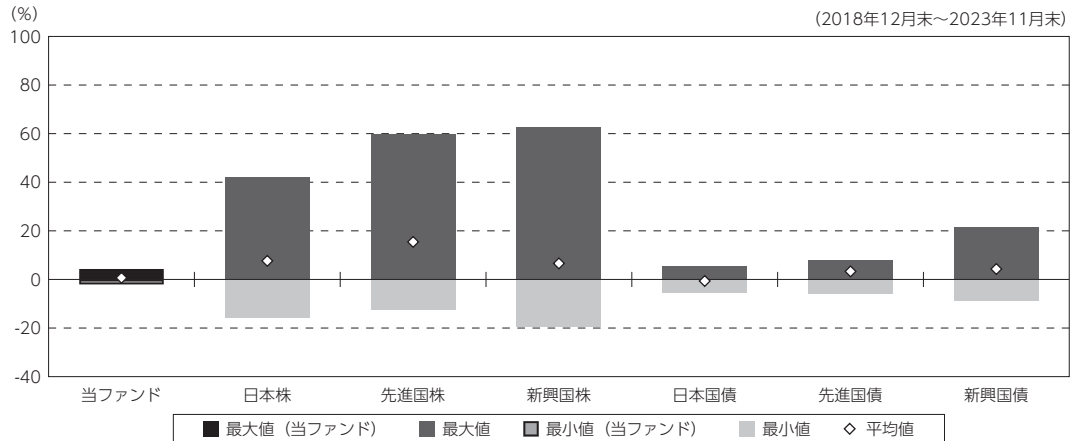
- ①運用の基本方針において、デリバティブ取引の利用目的を明確化する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2023年9月8日>
- ②信託期間を「2031年12月12日まで」から「無期限」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2023年9月8日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2022年7月29日以降、無期限とします。	
運用方針	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンドおよびグローバルネットゼロ債券 マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証書）を含みます。）、世界各国の企業（金融機関を含みます。）が発行する先進国通貨建ての社債等（期限付劣後債、永久劣後債、優先証券を含みます。）（以下「先進国通貨建て社債等」といいます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行なわない場合があります。	
主要投資対象	野村サステナブルセレクト（世界バランス型 Aコース）	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンドおよびグローバルネットゼロ債券 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
	グローバルネットゼロ債券マザーファンド	世界各国の企業（金融機関を含みます。）が発行する先進国通貨建て社債等を主要投資対象とします。なお、先進国の国債に投資する場合があります。
運用方法	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンドおよびグローバルネットゼロ債券 マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証書）を含みます。）、世界各国の企業（金融機関を含みます。）が発行する先進国通貨建て社債等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	4.3	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	△ 2.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	0.7	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年12月から2023年11月の5年間（当ファンドは2023年7月から2023年11月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

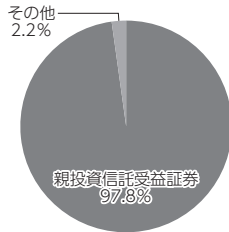
組入資産の内容

(2023年12月12日現在)

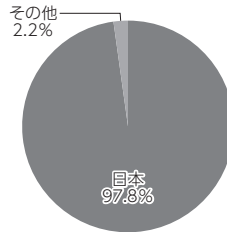
○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
	%
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	49.0
グローバルネットゼロ債券 マザーファンド	48.8
組入銘柄数	2銘柄

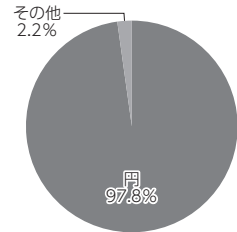
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第3期末
	2023年12月12日
純資産総額	4,688,702,517円
受益権総口数	4,833,840,425口
1万口当たり基準価額	9,700円

(注) 期中における追加設定元本額は35,651,597円、同解約元本額は859,600,421円です。

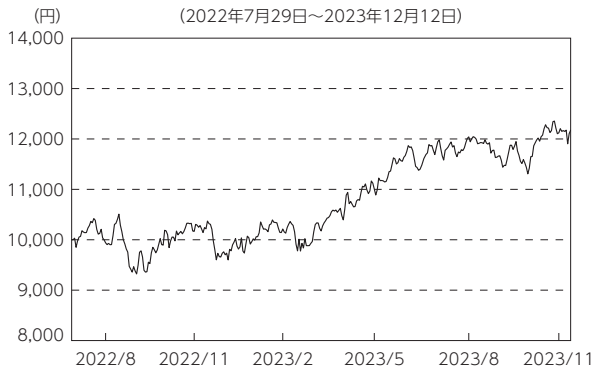
組入上位ファンドの概要

グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年7月29日～2023年12月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年7月29日～2023年12月12日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株)	10 (10)	0.093 (0.093)
(b) 有価証券取引税 (株)	9 (9)	0.081 (0.081)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.017 (0.017) (0.000)
合計	21	0.191

期中の平均基準価額は、10,726円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

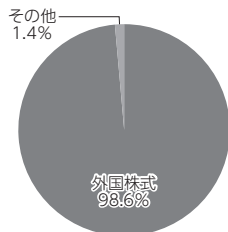
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

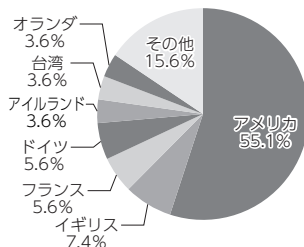
(2023年12月12日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	4.5
2 MASTERCARD INC	金融サービス	米ドル	アメリカ	4.1
3 BOSTON SCIENTIFIC CORP	ヘルスケア機器・用品	米ドル	アメリカ	3.7
4 JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	建設関連製品	米ドル	アイルランド	3.6
5 TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	3.6
6 ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	ユーロ	オランダ	3.6
7 NOVO NORDISK A/S-B	医薬品	デンマーククローネ	デンマーク	3.5
8 ADOBE INC	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	3.5
9 UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・アドバイザー/ヘルスケア・サービス	米ドル	アメリカ	3.4
10 THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ライフサイエンス・ツール/サービス	米ドル	アメリカ	3.3
組入銘柄数			38銘柄	

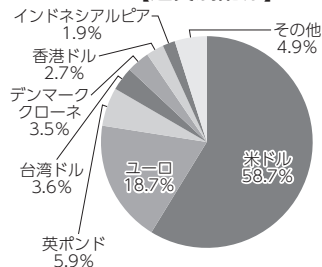
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

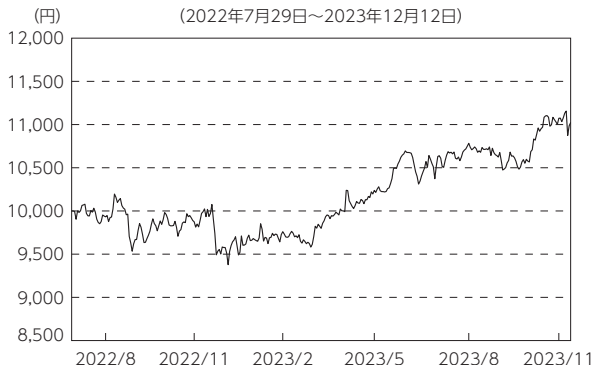
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

グローバルネットゼロ債券 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年7月29日～2023年12月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年7月29日～2023年12月12日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)	0.009 (0.009) (0.000)
合計	1	0.009

期中の平均基準価額は、10,158円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

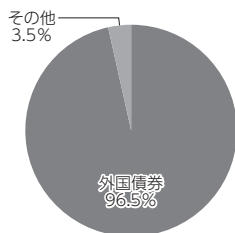
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

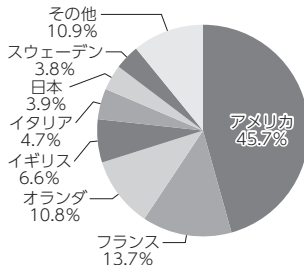
(2023年12月12日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	ENGIE SA 0.375% 2029/10/26	社債	ユーロ	フランス	3.6
2	TELIA CO AB 1.375% 2081/5/11	社債	ユーロ	スウェーデン	3.4
3	GENERAL MILLS INC 2.875% 2030/4/15	社債	米ドル	アメリカ	3.4
4	ENEL FINANCE INTL NV 2.25% 2031/7/12	社債	米ドル	オランダ	3.3
5	ELECTRICITE DE FRANCE SA 1% 2033/11/29	社債	ユーロ	フランス	3.2
6	ASSICURAZIONI GENERALI 2.124% 2030/10/1	社債	ユーロ	イタリア	3.2
7	TAKEDA PHARMACEUTICAL 2.05% 2030/3/31	社債	米ドル	日本	3.2
8	ASTRAZENECA PLC 4.375% 2045/11/16	社債	米ドル	イギリス	3.0
9	AT&T INC 3.5% 2053/9/15	社債	米ドル	アメリカ	2.8
10	VERIZON COMMUNICATIONS 1.5% 2030/9/18	社債	米ドル	アメリカ	2.8
	組入銘柄数		59銘柄		

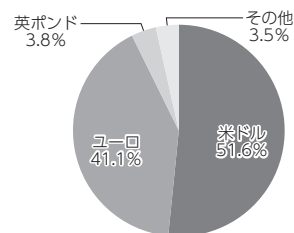
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）